

別記第1号様式（第5条関係）

年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

補助申請者 〒番号 住所
氏名又は名称
職名・代表者名 印
連絡先電話番号
担当者名

平成31年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付申請書

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 添付書類

(1) 事業実施計画書（別紙1）

(2) 事業費所要額調（別紙2）

(3) 事業収支予算書（別紙3）

注 申請者が中小企業者の場合は、産地組合推薦書（別紙4）を添付してください。

事業実施計画書

生産設備又は 道具類の名称	
生産設備又は 道具類の概要	
生産設備又は道具類の 整備をする理由	
生産設備又は 道具類の整備内容	<p>○生産設備の更新、改修</p> <p>以下の工程に該当する場合は○で囲んでください。 (蒸水洗工程 ・ 織物精練工程 ・ 金銀糸製造工程)</p> <p>○生産設備の新設、増設 増設の場合、設備の設置済台数 台</p>

	○道具類の整備
実施予定場所	※住所をご記入ください。
実施時期	(発注予定日) 年 月 日 ~ (支払完了予定日) 年 月 日

別紙2 (生産設備の更新、改修又は道具類の整備)

事業費所要額調

(補助率 1 / 3 以内)

生産設備又は道具類の名称	経費区分	補助事業に 要する経費	補助金所要額
		円	
合 計		円	補助金所要額を 記載願います 円

別紙2 (生産設備の新設、増設)

事業費所要額調

(補助率 15%以内)

(※販路開拓事業に伴う設備又は内製化による雇用創出に伴う設備のみ 補助率 1/3以内)

生産設備の名称	経費区分	補助事業に 要する経費	補助金所要額
		円	
合 計		円	補助金所要額を 記載願います 円

別紙3

事業収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額
府 補 助 金	
自 己 資 金	
市 町 村 補 助 金	
合 計	

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額
合 計	

年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

補助申請者 住 所
氏名又は名称
職名・代表者名

印

平成31年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金事前着手届

平成31年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金について、別記条件を了承の上、下記のとおり交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 着手予定日 年 月 日
- 2 完了予定日 年 月 日
- 3 事前着手を必要とする理由

別記条件

- (1) 交付決定額が申請額を下回る場合においても異議がないこと。
- (2) 不採択の場合においても異議がないこと。

口座振替確認書

年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金に係る補助金の振込先については、下記のとおり
お願いします。

記

金融機関名		店 舗 名	
	銀行 金庫 組合		本 店 支 店 営業所
口 座 種 別			
口 座 番 号			
口座名義(カナ)			

郵便番号

住 所

氏 名



(法人の場合は代表者の役職及び氏名)

誓 約 書

年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

住 所

氏名又は名称

職名・代表者名

印

平成31年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金を申請するにあたって、制度の趣旨に従い、下記について誓約します。

補助金は予算の範囲内で交付されることを理解し、交付決定額が申請額を下回る場合でも異議がなく、死亡又は病気及び災害等の場合を除き、事業実施計画に基づき確実に事業を実施すること

経営力向上計画書

1 事業概要・改善策

①	自社（事業所） の事業概要	
②	今回、設備投資 する必要性に ついて、経営力 向上の観点か ら、その具体的 改善策につい て記載してく ださい。	①新商品開発や販路開拓に取り組む場合において、行政等のソフト支援策を活用される場合は、併せてその旨記載してください。 ②内製化に伴う新設・増設、更新・改修の場合は、その旨記載してください。

2 経営力向上の目標を示す指標

（単位：千円）

2018年(30年度)年間出荷額	【想定】2019年年間出荷額	【想定】2021年年間出荷額

※出荷額で示すことが難しい場合は、他の指標を下記にお示しください。

（単位： ）

過去に当制度を利用された方は、当制度を利用した結果についてお示しください。

※出荷額で示すことが難しい場合は、一番下の欄に他の指標をお示しください。

（単位：千円）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当制度の利用の有無 (利用した年度に○)					
年間出荷額 (伝統産業分野に関してのみ)					
※出荷額以外の指標 ()					

出機証明書

年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

住 所

氏 名

印

下記の者は、私の出機であり、下記の者が実施する平成31年度京都府
伝統産業生産基盤支援事業について、私の商品を織るための出機の改修(更
新、新設、増設)であることを証明します。

住 所

氏 名

平成31年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金
申請時確認事項

	確認事項	チェック
1	補助金の交付を受けたときは、制度の趣旨に従い、補助事業により、ものづくりに継続して取り組み、京都府の伝統産業を継承していきます。 〔申請者の年齢が65歳以上の場合〕 事業に継続して取り組む後継体制があります。	
2	交付決定額がいかなる額であっても、事業実施計画に基づき、確実に事業を実施し、事業変更及び事業廃止（死亡又は病気及び災害等の場合を除く）できないことを理解しています。	
3	取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の場合、取得財産管理台帳（第8号様式）を備え、保管状況を明らかにするとともに、減価償却資産の耐用年数（10年を超える場合は、10年間）に相当する期間は、その処分が制限され、今後10年間は、設備の設置状況に関して、現場検査を受けなければならないことを理解しています。 ※上記に該当される方は、事業完了報告時に取得財産管理台帳（第8号様式）の写しを提出願います。	
4	以下の事業は補助対象外であることを理解しています。 ・京もの指定工芸品又は京もの伝統食品（伝統的な技術又は技法により製造されるもの）を製造するための生産基盤以外の整備事業 ・更新又は改修しようとする設備を構成する部品以外の部品（ストック用消耗品）の購入 ・ただし、シャトルについては、設備を構成する場合でも対象外とします。	
5	請求書について、補助事業以外に関する請求内容は含めないことを理解しています。	
6	請求業者への支払い方法を証明する書類について、金融機関を通じた振込のみであり、小切手払いや領収書の写し等は認められないことを理解しています。また、振込手数料は別途支払うことを理解しています。	
7	〔丹後管内（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）の方のみ〕 平成30年度の事業承継（会社の経営の引継ぎ）等に関する実態調査のアンケート調査に回答しました。	

氏名又は名称

職名・代表者名

印